

**社会に開かれた教育課程の実現を目指した**  
**総合的な学習の時間の組織的改善に関する検討**  
 — 中山間地域の人的・物的資源の活用による教育活動の充実に向けて —  
**Organizational Improvement of the Period for Integrated Studies**  
**Aimed at Realizing a Curriculum Open to Society**  
 — Toward enriching educational activities by utilizing human and material resources  
 in hilly and mountainous areas —

横山亜希<sup>1</sup>, 長倉 守<sup>2</sup>

YOKOYAMA Aki<sup>1</sup>, NAGAKURA Mamoru<sup>2</sup>

---

[キーワード Keyword]	社会に開かれた教育課程、総合的な学習の時間、組織的改善
[所属 Institution]	<sup>1</sup> 郡上市公立小学校 (Elementary School, Gujo City), <sup>2</sup> 岐阜大学大学院教育学研究科 (Graduate School of Education, Gifu University)

---

[要 旨 Abstract] 学習指導要領や岐阜県、郡上市においては、総合的な学習の時間を中心に、地域資源を活用した学習の実施により、子どもたちの資質・能力を育成し、社会に開かれた教育課程を実現していくことが目指されている。しかし、A小学校の総合的な学習の時間の計画には地域資源の活用が明確に位置付いておらず、地域資源を活用した教育活動は持続可能なものとはなっていない。そこで本稿では、A小学校の実情に即した校内組織の構築と組織文化の醸成、地域資源とのつながりの構築、総合的な学習の時間のカリキュラム改善を目的として検討を行った。これらに個別に取り組むのではなく、統合的に取り組むことにより、地域資源を活用した教育活動を充実させ、社会に開かれた教育課程の実現を目指した総合的な学習の時間の組織的改善を進めていく。

## 1. はじめに

2017年版学習指導要領では、「社会に開かれた教育課程」を理念として、地域社会と目標を共有し、連携・協働しながら、資質・能力の育成が目指されている。また、このような理念を踏まえ、子どもたちの姿や地域の実情を踏まえて、各学校の教育目標を実現するために、学習指導要領に基づいて教育課程をどのように編成するかとともに、人的・物的な体制を整えつつそれをどのように実施・評価し改善していくのかといった「カリキュラム・マネジメント」の確立が求められている。すなわち、「社会に開かれた教育課程」の実現のためには、学校内の組織的な取り組みに留まらず、保護者や地域の人々等の理解を得ながら協働的に「カリキュラム・マネジメント」を確立していくことが重要であるとされている。

岐阜県においては、第3次教育ビジョンにおいて「ふるさと教育の充実」を目標として掲げている、岐阜で育った子どもたちが、将来世界での活躍や地域の活性化への貢献により「地域社会人」として活躍するために、その基盤として、ふるさとの自然や文化を知り、自らがふるさとで活躍している将来像を描くことができるよう、「ふるさと岐阜」への愛着をはぐくむ教育を小・中学校に加えて高等学校においても展開していくこととしている。とりわけ小学校においては、「地域を学ぶ体験活動」を実施し、校区や地域、岐阜県の自然や文化に触れたり、調べたりすることで、「ふるさと岐阜」の魅力を知ることが目的としている。

第一筆者の勤務地である郡上市においては、総合的な学習の時間を中核として、各学校の特色を活かした「郡上学」を位置付けている。郡上学は、郡上のこれまでと今を学び、郡上のこれからを考え・行動することで、ふるさとの未来を創拓する人材を育てることを目的としている。郡上市は、平野の周辺部から山間部に至る中山間地域であり、自然や伝統、文化などに恵まれている。また、地域住民も学校の教育活動に協力的である。こうした地域の人的・物的資源(以下、地域資源という)を教育資源とすることにより、教育活動の充実が期待できる。ふるさとの歴史、文化、自然、産業等を調査研究、体験、実践を通して楽しく学び、ふるさとへの愛着を高め、魅力あるふるさとづくりに取り組めるよう資質や能力の向上を図っていくのであ

る。

しかしながら、これらの社会に開かれた教育課程やカリキュラム・マネジメント、ふるさと教育の基軸となる教育活動である総合的な学習の時間については、その指導方法や校内体制の整備等の学校間格差、地域資源を活用したカリキュラム開発に課題があると学習指導要領においても指摘されている。

第一筆者の勤務校であるA小学校においても、地域連携や社会に開かれた教育課程を重要な理念として掲げているが、具体的な経営活動や教育活動への連動には課題を抱えている。とりわけ、教育課程において地域連携の基軸となる総合的な学習の時間のカリキュラム改善については、校内の仕組みが整っておらず組織的な展開に課題がある。そもそも教員の認識に差があり、積極的な地域資源の活用による教育活動の充実は図られていない。

これらの課題については、校内組織やカリキュラムの整備、地域との対話と協働、地域と学校との計画の共有等、それぞれを個別に取り組んだ先行研究があり、示唆に富んでいる。その一方で、これらの知見を統合的に援用したカリキュラムの組織的改善については検討の余地がある。露口(2018)は、社会に開かれた教育課程の実施における、地域人材との協働的な学習活動の編成の重要性を指摘している。その際には、子どもたちや教職員が、協働活動の意義と効果を理解し、意欲的・積極的に取組む手立ての工夫について言及している。岩崎(2018a、2018b)は、地域と連携した総合的な学習の時間の活性化に向けて、学校として目指す姿や方針を明確にし、関係者で共有することが不可欠であると指摘している。そのためには、学校の教育目標を踏まえた目標や育成を目指す具体的な資質・能力、各学年の学習の見通しや計画等が明確になっている必要がある。

他方、これらの指摘は大いに示唆に富むが、露口は理念的な提示や地域資源を活用した教育活動の具体的事例を示しながらも、地域資源活用のための具体的方策については課題を残している。また、岩崎は地域コーディネーターや学校管理職の地域連携に関わる意識について言及しながら、学校と地域との連携の具体については議論の余地がある。平田(2021)は、校内組織や総合的な学習の時間のカリキュラムの整備に取り組んでいるが、知見についてA小学校へ援用を考えるならば、A小学校は小規模校であるため、実情に即したアレンジを加えていかなければならない。よって、A小学校では、これらの個別に検討された知見を統合的に援用した組織的改善を図っていく必要があると考える。

そこで、本稿では、A小学校の実情に即して地域資源を活用した総合的な学習の時間の組織的改善を図ることを目的とする。第一筆者はA小学校の教頭である。校長を補佐し、経営ビジョンを具現化する立場から、校内組織を整えると共に、組織文化を醸成し、地域資源とのつながりを構築し、総合的な学習の時間のカリキュラムの改善を図る。そうしたカリキュラム改善によって地域資源を活用した教育活動を充実させ、社会に開かれた教育課程の実現を目指すものとする。なお、課題と改善の方向性の検討にあたっては、先行研究の知見を統合的に活用して次の四つの観点から検討を行う。

一つは、総合的な学習の時間のカリキュラム改善を図る校内組織の構築の観点である。これまでの自校の総合的な学習の時間の実践を振り返り、学習指導要領を踏まえ、全体計画の検討や年間指導計画の改訂に取り組むことができる校内組織を構築する。A小学校の規模を考えると、新たなチームの構築は困難であるため、既存組織の活用により、これらの研究を推進していくこととする。

二つは、組織的改善に取り組むための校内組織文化の醸成の観点である。そもそも教職員の総合的な学習の時間についての認識や学びの経験が乏しい。そのため、全校研修を企画・実施し、教職員の力量形成を図る。そのうえで、日常的な対話や交流を創出することで、地域資源に対する認識を共有し、担任の不安や負担感を軽減し、実践意欲を高め、地域資源を活用した総合的な学習の時間の実践を推進していくこととする。

三つは、地域資源の活用を推進するための地域との連携体制の整備と連絡調整の観点である。本来であれば、学校には地域連携担当が位置づけられ、地域には地域学校協働本部が設置され推進員がおり、学校と地域の両側からその連携を図っていく体制が整っていることが望ましい。A小学校の実情を考慮した地域資源とのつながりを構築し、地域への情報発信や地域からの情報収集を行い、カリキュラム改善に活用することとする。

四つは、総合的な学習の時間のカリキュラム改善の観点である。これら、校内組織体制の構築や校内組織

文化の醸成、地域との連携体制の整備を統合的に行った結果のカリキュラムの改善について検討する。

## 2. A小学校における課題の検討

前節では、現行学習指導要領について、「社会に開かれた教育課程」を理念として、その実現を目指すために、総合的な学習の時間を中核としてカリキュラム・マネジメントを推進していく必要があることが示されたことを確認した。岐阜県においても「第3次岐阜県教育ビジョン」でふるさと教育の充実が重視され、郡上市では総合的な学習の時間を中心に「郡上学」を実施することとなっていることについても確認した。

そのため、社会に開かれた教育課程の実現に向けて、第一筆者の勤務校であるA小学校の総合的な学習の時間における地域の教育資源の活用や学習の実施状況、その実践に関わる校内体制についての現状や課題を明らかにする必要がある。そこで、職員構成の観点と教職員を対象とした総合的な学習の時間と地域資源の活用に関する質問紙調査から検討を行う。

まず、202X年度のA小学校の職員構成を確認する(表1)。総合的な学習の時間を中心となって進めていく3年から6年の担任は、学校の所在地域が生活の本拠地ではないことがあり、総合的な学習の時間を展開させるための地域資源に関する認識を高めていく必要がある。さらに、全教職員についても、16人のうち学校の所在地域を生活の本拠地とする教職員は5人と半数にも満たない。教職員の地域資源に対する認識は限定的であり、その積極的活用は困難な状況となっている。他方で、そもそもA小学校の202W年度の総合的な学習の時間の全体計画と年間計画には、地域の人的・物的資源の活用が示されていない。よって地域資源の活用については学級担任の裁量に委ねられている。そのため、担任の経験や力量によりその活用に差が生じ、子どもたちの教育活動に差が生じることとなっている。学習指導要領解説では、学校間格差について言及しているが、加藤(2018)は、学校間に加えて、教師間、地域間においての格差についても指摘しており、A小学校も先進的に取り組む学校と比較してこうした指摘に酷似した状況があると考えられる。

表1 202X年度 A小学校職員構成

		ライフステージ(●生活の本拠地が郡上市の職員)				
		60代	50代	40代	30代	20代
経営組織	主任層			1年担任● (常勤講師) 5年担任 特別支援担任		
	担任層				特別支援担任●	6年担任 3年担任 4年担任 2年担任
	F層		校長 教頭 教頭● 教務主任●	非常勤講師	養護教諭●	事務職員 常勤講師

F層とは主任層及び担任層以外の教職員の層を指す

次に、202X年4月に教職員に対して実施した質問紙調査(回答者12人)をもとに検討する。表2と表3はその質問紙調査の結果である。質問紙調査の回答結果を見ると、質問番号9と11の結果はどちらも肯定的な回答が高い割合を示している。これは、多くの教職員が総合的な学習の時間の学びの有効性について、これまでの指導経験を通じた子どもの教育的な成長の姿を通じて理解しており、子どもたちにとって必要な学習であると認識しているということである。

一方で、課題も明らかとなった。教科書や具体的な指導内容が提示されていない総合的な学習の時間について、その授業づくりや指導について教職員としての学びが求められる状況が明らかとなった。これまで研修の機会が限られ、趣旨などの理解が十分に進んでいないことが背景にあると考えられる。また、校内での実践の共有や情報の共有を行うための組織や体制も整備されていない。これにより学習内容が学年ごとの探究テーマへの取組であり、その実践が各学級担任に委ねられ、総合的な学習の時間のカリキュラムに関す

表2 総合的な学習の時間に関する質問紙調査

質問番号	質問内容	肯定的な回答(%)
総合的な学習の時間に対する認識		
1	学習指導要領に示されている総合的な学習の時間の目標や内容を知っている。	33.3
2	学習指導要領の総合的な学習の時間の関わる部分を読んだことがある。	38.3
3	総合的な学習の時間に関わる研修等を受けたことがある。	8.3
4	総合的な学習の時間の授業を参観したことがある。	16.7
9	総合的な学習の時間で学習したことは、児童が社会に出た時に役に立つ。	91.7
10	総合的な学習の時間の授業づくりは好きだ。	33.3
11	総合的な学習の時間の授業づくりは大切だ。	83.3
15	総合的な学習の時間や道徳、特別活動よりも教科に力を入れるべきだと思う。	25.0
総合的な学習の時間の実施状況		
5	学校の総合的な学習の時間の目標を意識して授業を行っている。	33.3
6	学校の探究課題を意識して総合的な学習の時間の授業を行っている。	25.0
7	学校の総合的な学習の時間に育成を目指す資質・能力を意識して授業を行っている。	25.0
8	総合的な学習の時間において、課題の設定からまとめ・表現に至る探求の過程を意識した指導をしている。	16.7
総合的な学習の時間に対する組織体制		
12	総合的な学習の時間の授業づくりについて、職員間で話し合っている。	66.7
13	めざす教育活動に必要な組織体制が作られている。	66.7
14	めざす教育活動を行うために、必要な情報収集が行われている。	50.0

表3 地域資源に関する質問紙調査

質問番号	質問内容	肯定的な回答(%)
地域の教育資源に関する認識		
16	地域のよさや課題を知っている。	50.0
17	地域にある人材や(素材)を知っている。	25.0
18	学校に来ている地域の方の名前と顔がわかる。	16.7
19	地域の方と積極的に対話するよう心がけている。	33.3
20	指導計画の作成に当たっては、教育内容と、教育活動に必要な人的・物的資源を、地域等の外部資源を含めて活用しながら効果的に組み合わせている。	25.0
21	コミュニティスクール等の仕組みを生かして、保護者や地域の人との協働による活動を行っている。	33.3
22	総合的な学習の時間に地域資源を活用して授業を行っている。	58.3
23	地域の方に授業に協力してもらうことがある。	66.7
24	総合的な学習の時間では、地域や社会で起こっている問題の解決に取り組むことで児童が地域や社会に貢献するような学習が行われている。	25.0
25	めざす教育活動を行うために、必要な地域人材・資源の発掘やその維持・管理の努力をしている。	33.3
26	学校の教育の成果や課題を保護者・地域と共有し、共に解決策を考えたり行動したりする機会がある。	25.0
27	保護者や地域の人との協働による取組は、学校の教育水準の向上に効果がある。	50.0

る組織的な検討の場を設けることが困難で、結果として前年度の計画に依存する状況となっている。

たしかに、登下校の見守りや放課後の校内の消毒作業、朝の健康チェックへの協力等、教育環境をめぐる学校支援的な地域との連携は図られている。しかし一方で、上述の質問紙調査の回答結果にも表れているように、教職員の地域資源に関する認識は限定的な面は否めない状況があり、教育課程における地域連携に課題が生じている。特に202X年度は6人の通常学級の担任のうち4人が他地域から異動してきた他地域に暮らす教職員であり、子どもたちの学びの基盤にある教育課程を介した学校と地域の連携・協働には組織的なサポートが求められよう。また、総合的な学習の時間の計画には地域資源の活用に関する記載が割愛されて

おり、総合的な学習の時間における地域との連携・協働の推進に向けて教職員の学習材の研究を支援する方略について検討が必要である。加えて現状ではともすると地域資源の活用が目的となる傾向もあり、学習目的の達成が個々の教員の創意工夫に委ねられており、組織的な取組により持続可能な教育課程にすることが求められる。

次に総合的な学習の時間に関わる組織体制の現状と課題を検討していく。A小学校には、総合的な学習の時間の担当者を定めているが、その任務は、年度末において、各学年の学級担任に実施状況を確認して次年度の全体計画と年間指導計画を作成するというものである。全体計画や年間指導計画については、時間的な制約もあり学習指導部で他の全体計画と共に検討されてはいるものの、根本的な改善には莫大なエネルギーを要することがあり、前年度の踏襲か軽微な改善を経て年度当初の職員会に提案されるため、内容の見直しが困難な状況がある。

202W年度のA小学校の総合的な学習の時間の全体計画では、その目標について学校の教育目標を踏まえたものではなく、学習指導要領に示されている総合的な学習の時間の目標のみを踏まえて設定されている。また、育成を目指す具体的な資質・能力については、探究的な学習の過程には留意しつつも、各学年の発達段階に応じたものを検討できていない。また、学年の探究テーマが子どもたちの発達段階や学年の学習内容との対応に検討を要するものもあったが、それを検討する機会や場が明確化されていない状況もあった。また、教科書もなく、相談したい状況にあってもその相手も十分には明確化できておらず、学級担任に実践が委ねられ、地域資源を活用した教育活動に至っては個人的な人脈に頼っているケースも見られた。そのため、授業に対する教職員の負担感が大きく、総合的な学習の時間の実践そのものに積極的に向かえるようにすることが課題である。

次に、A小学校の総合的な学習の時間に関わる校内組織文化の現状と課題を検討していく。A小学校では、総合的な学習の時間に関しては、上述のとおり検討する校内の仕組みが整備されておらず、そのため教職員の総合的な学習の時間に対する認識や教職員間での情報共有に弱さが見られる。このような実態は、上掲の表2にも表れている。また表4は、教職員の総合的な学習に関する認識に関する一端として、職員室でのインフォーマルなやりとりを提示したものである。

表4 総合的な学習の時間に関する認識

- 
- ・総合的な学習の時間の授業について学ぶ機会があまりなかった。
  - ・学んでおく必要がある。
  - ・何をしたらよい総合学習なのか、イメージがわからず、わからない。
  - ・計画している内容や授業が、よい活動かどうか自信がない。
  - ・一からやろうと思うと自分の知らない分野だとできるかどうか不安がある。
  - ・自由でありつつ、教師の力によって変わってくるため不安。
- 

ここでは学びの不足からくる教職員の率直な認識や思いが示されている。また、学級担任同士が総合的な学習の時間について交流し協議するのは、学習の成果を発表する行事の準備の時期に限定されているとの声もあった。教職員の職務が多岐にわたり、高度化・複雑化している現状もあり、総合的な学習の時間に関する学びの機会が限定的であることが確認された。また日常的に総合的な学習の時間の授業づくりについて検討し合う機会は少なく、他学年の取組については後になって知るということも多かった。このような状況からも、日々の授業実践や地域資源の活用について気軽に交流できる校内の組織文化を醸成していく必要があると考える。西出ら（2020）や上村（2022）で指摘される研修の機会が求められよう。

次に、A小学校の地域との連携体制の現状と課題を検討していく。上述のとおり、学校の所在地を生活の本拠地とする教職員は半数未満である。つまり、教職員の多くが地域資源に対する認識が限定的である。また、A小学校での勤務経験が3年未満の職員が多く、この地域での教育資源を授業で活用した経験も少ない。また、表3の質問紙調査の結果においても、地域資源に対する認識のすべての項目は、肯定的な回答が50%以下となっている。これも地域資源の活用が困難な状況が生まれている背景の一つである。また、地域

資源の活用に関する相談窓口や相談相手についても課題である。各学年の探究課題に応じて地域資源を活用したいと考えた時に、どこの誰に連絡をとって相談したらよいか、昨年度どのような地域資源を活用したのか、といった校内における情報共有に課題がある。加えて、学校内とともに地域側もその窓口が不明瞭であることから、地域資源を活用した学習活動を展開しようとした時に、どのように話を進めたらよいか分からず、学習活動の実現が難しい。

一方、A小学校の学校規模では、地域連携を推進していく部会の立ち上げや、相談窓口となる地域連携を担う職員を配置することも難しい。また、学校運営協議会は設置されているが、地域学校協働本部は立ち上げられていない。学校側も地域側も連携の窓口が明確化することが困難であるため、各学級担任と地域協力者との学習活動ごとの個別の連絡調整に留まっており、計画的な取組であるとは言い難く、単発的な実施となっている。

次に、A小学校の総合的な学習の時間のカリキュラムの現状と課題を検討していく。202W年度の総合的な学習の時間の全体計画は、従前の様式例を参考に作成されたものであり、学校の教育目標が反映されておらず、育成を目指す資質・能力については全体での総括に留まり、学年の発達段階に応じた設定は割愛されている。作成に当たっては、担当者による見直しをもとに学習指導部会で検討するという形をとってはいるが、形式的な検討に留まっている。また、全体計画の共有についても、多くの案件を抱える4月当初の職員会において担当者からの簡単な説明が限度であり、自分の担当学年の探究テーマや活動内容の把握が精一杯である。全体計画の提示が目的となり、有効な活用が課題である。このような現状や課題を踏まえ、総合的な学習の時間の全体計画の更新や改善を図り、それを踏まえて各学年の年間計画を段階的に作成していくことが喫緊の課題である。

### 3. 改善の方向性、開発枠組みの検討

まず校内組織の構築についてである。平田（2021）では、校内に地域連携指導部を立ち上げ、担当教員を配置し、地域連携チームとしての機能をもたせてカリキュラムの改善に取り組んでいる。しかし、A小学校の学校規模では、新たなチームの構築は困難である。そのため、既存の研究推進委員会をカリキュラム改善の中心となるコアチームとして位置付ける。このコアチームでは、全体計画の検討や全校研修会の企画と運営、年間指導計画改訂の進捗状況の把握を行うこととする。実際の地域資源の活用を位置付けた教育活動の実施について、実践後の省察とその改善については、各学年部会で取り組み、コアチームでそれらを基に全体を俯瞰して、評価・改善を図っていくこととする。これを校内組織体制として図式化したものが図1である。

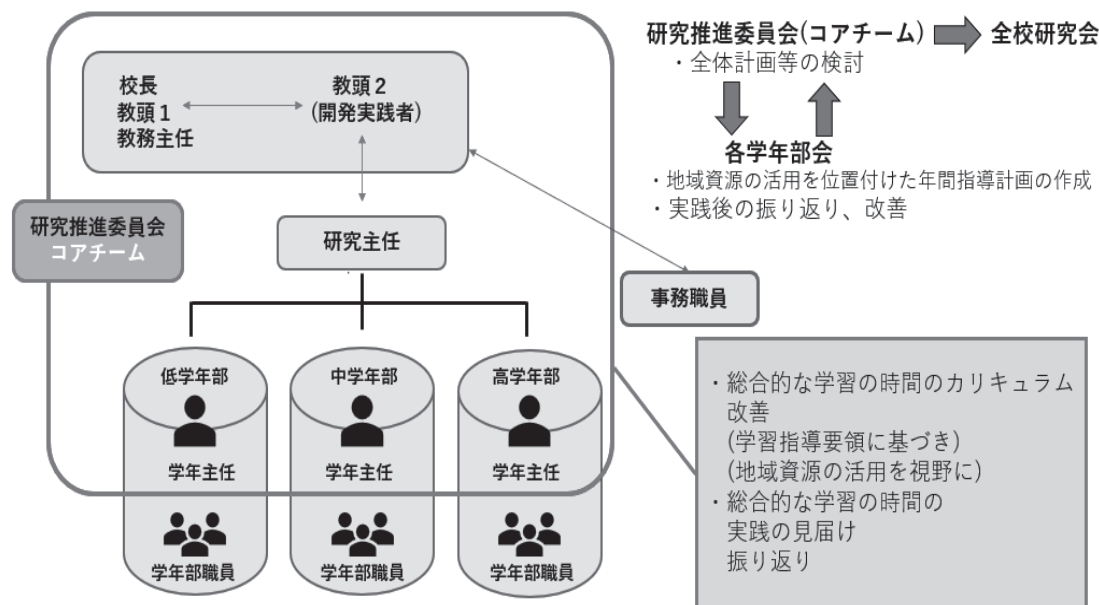


図1 校内組織の改善の方向性

次に組織文化醸成の方向性についてである。先行研究では、全職員で総合的な学習の時間について学ぶ研修会を実施し、通信によって情報を共有したり、指導部を立ち上げることによって相談体制を整えたりしている。

これを参考に、まず外部講師による、学習指導要領改訂の趣旨や総合的な学習の時間の重要性について学ぶための全校研修会を実施する。外部講師としては、地元国立大学の総合的な学習の時間やカリキュラム・マネジメントを専門とする研究者に依頼する。この研修で総合的な学習の時間の重要性について理解した上で、202X年度のA小学校の全体計画や研究構想について概要を説明し、探究的な学習を展開するための手立てや単元構成や各学習過程の単位時間の構成など、実践にいかすことのできる具体的実践例やモデルについて学べるよう全校研修会を位置付ける。この研修会には、教育事務所の指導主事に講師を依頼する。

また、校内組織文化の醸成については、小規模校の特性を生かし、学年部会を中心に日常的な対話や交流を重ねることで、総合的な学習の時間の理念や地域資源活用の意義、協働の重要性への理解を深め、地域資源に対する認識を共有し、教職員の力量形成を図っていくこととする。その具体的なイメージは、図2のとおりである。

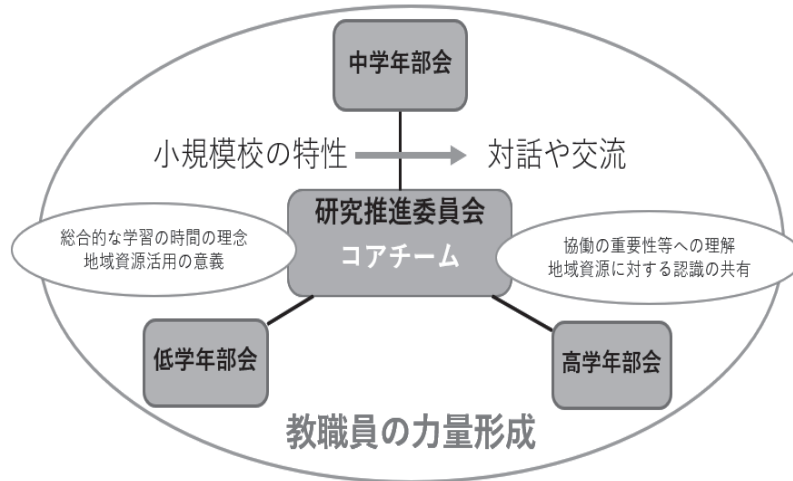


図2 組織文化醸成の方向性

次に地域連携に関する改善の方向性である。先行研究では、校内に地域連携担当教員を配置し、地域連携指導部を立ち上げ、地域連携体制を整え、地域との連携を促進させている。しかし、上述のとおりA小学校の学校規模では新たなチームの構築は困難である。

そこで、教頭が校内と地域との連携の中心的役割を担うこととする。A小学校では202W年度より中学校

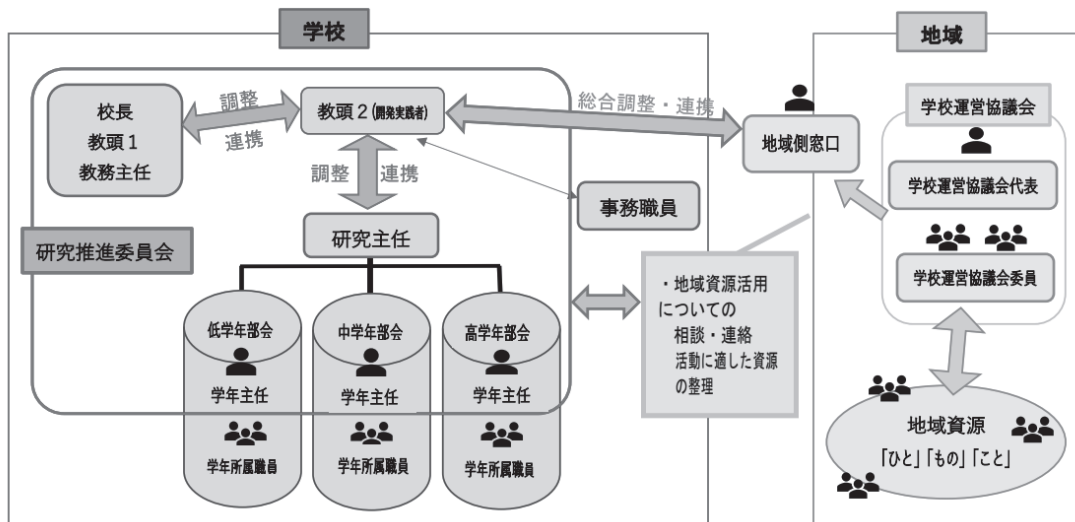


図3 地域連携推進の方向性

区での学校運営協議会を立ち上げており、その会長が学校の教育活動への地域資源の活用について積極的であり、その体制を整えていくことにも考えが及んでいる。そのため、学校運営協議会会長を地域側の連携窓口の中心として、地域協力者との対話や協議を深め、目標の共有や地域資源ネットワークの構築を進めていくこととする。このようなA小学校の学校規模と現状に合わせた地域との連携体制は図3のとおりである。

最後に、総合的な学習の時間のカリキュラム改善である。先行研究・先行実践から、カリキュラムの改善にあたり留意すべきことが明らかとなった。それは、以下の3点である。

- ・学校の教育目標を踏まえて総合的な学習の時間の目標を設定すること。
- ・目標に沿って、各学年の探究課題を設定し、発達段階に応じて育成したい資質・能力を明らかにすること。
- ・教職員や地域の協力者で目標を共有し、当事者意識をもって、段階的に話し合いながら計画を練っていくこと。

全体計画の見直しに当たり、改善の中心的役割を担う研究推進委員会において、学習指導要領を踏まえた総合的な学習の時間に係る計画の基本的な考え方や具体的例について学ぶ必要がある。そこで、総合的な学習の時間の目標や探究課題の設定に関する考え方や育成を目指す具体的な資質・能力等について学び、全体計画の見直しに向けての方向性を提示する。そして、A小学校の総合的な学習の時間の目標を学校の教育目標を踏まえたものへと改善し、各学年のA小学校の実態や発達段階に添った育成を目指す具体的な資質・能力を明らかにする。

改善された全体計画を全校研究会において、全職員で共有し、特に育成を目指す具体的な資質・能力については確認しながら実践していくことで、活用される全体計画とする。また、校内で計画を共有するだけでなく、学校運営協議会や各学年の地域協力者にも会議や事前の打ち合わせなどで提示し、教育活動の目的や目指す子どもの姿を共有することで、教育活動の充実を図ることとする。

202X年度はカリキュラム改善の初年度として、改善した全体計画に基づき、各学年において地域資源を活用した授業実践を重ね、実践をもとに地域の人的・物的資源の活用を明確に位置づけた年間指導計画を作成していくこととする。

これらのカリキュラム改善を行うことにより、202Y年度以降においては、地域資源に対する認識が限定的な教職員が総合的な学習の時間を担当しても、地域資源を活用した教育活動を展開することができ、子どもたちと共に地域について学びを進めていくことが可能となると考える。

#### 4. おわりに

本稿では、社会的課題や地域の教育課題、学習指導要領の趣旨を踏まえて、A小学校の実情に即した校内組織の構築と組織文化の醸成、地域資源とのつながりの構築、総合的な学習の時間のカリキュラム改善を目的として検討を行った。成果としては次の四点であり、相互の連動も重要である。

一つは、校内組織に関わることである。本来であれば、先行研究や学習指導要領が示すように地域連携担当を分掌として配置するとともに、地域連携推進チームを立ち上げることが望ましい。しかし、学校規模や学校の実情を踏まえるとそれは実現が困難である。そこで、本稿では既存の研究推進委員会をコアチームとし、校内の組織体制を構築することとした。学校の規模や実情に即し、職員の不安や負担を軽減しつつ、無理のない校内組織とした。

二つは、校内の組織文化の醸成に関わることである。そもそもの課題であった教職員の学びの機会の乏しさに起因する総合的な学習の時間に対する認識不足に対して、内容の異なる二度の研修会の実施によって学びの機会を設定した。子どもたちの学習の予定や様子などの情報を通信で紹介し、共有することで、総合的な学習の時間に関わる日常的な対話や交流を活性化し、職員相互の学び合いを生み出すことが期待される。

三つは、地域資源とのつながりの構築に関わることである。校内組織の構築に関することでもあるが、本来であれば、先行研究や学習指導要領にあるような地域連携担当を分掌として配置し、その担当を窓口として地域との連携を推進していくことが望ましい。しかしA小学校ではそれが困難であるため、教頭が地域との学校側の連携窓口としてのその役割を担うこととした。また、地域側の窓口としては、学校運営協議会会



長にその役割を担っていただく。こうして学校側と地域側の窓口を一本化し、地域との連携を図ったことで、いづれどこでどのような連携が進行しているのかが明確となり、その連絡や調整をスムーズに行うことが期待できる。

四つは、総合的な学習の時間のカリキュラム改善に関わることである。まず、研修により総合的な学習の時間についての認識を深め、その上で、学校の教育目標を踏まえた目標や各学年の探究課題を設定し、各学年の発達段階や実態に即した育成を目指す資質・能力を明らかにしていくというように、全体計画を大幅に見直した。見直しの結果、確認しつつ実践を進める等、実践の中で活用される全体計画となった。

今後の課題としては、実践の検証である。継続的に検討を進めていくこととする。

## 引用文献

- 岩崎保之(2018a) 「総合的な学習の時間」活性化に向けた学校と地域との連携・協働に関する調査研究、新潟青陵学会誌、11(1)、pp.1-11
- 岩崎保之(2018b) 「総合的な学習の時間」活性化に向けた地域コーディネーターの役割・機能に関する調査研究、新潟青陵学会誌、11(2)、pp.24-34
- 加藤智(2017) 総合的な学習の時間におけるカリキュラム・マネジメントに関する一考察、教職課程研究、13、pp. 3-17
- 上村直樹・長倉守(2022)総合的な学習の時間を中核としたカリキュラム・マネジメントの開発－組織的な評価・改善活動を基軸として－岐阜大学教育学部研究報告 人文科学、71 (1)、pp. 263-272、
- 露口健司 (2018) 地域とともにある学校は実現できるか、篠原清昭編 教育の社会・制度と経営、ジダイ社、240p.
- 長倉守・平田聡子 (2021) 総合的な学習の時間を中核とした地域連携に関するカリキュラム・マネジメント－校内組織構築とカリキュラム改善を推進する教頭の機能に着目して－、岐阜大学教育学部研究報告 人文科学 70 (1)、pp. 251-260
- 西出勉・大宮健一・磯島年成 (2020) 総合的な学習の時間の推進に向けた校長のリーダー行動に関する一考察、北方圏学術情報センター年報、12、pp.67-76
- 平田聡子 (2021) 総合的な学習の時間を中核とした学びの環境を整える地域モデルの開発－校内組織の構築とカリキュラムの改善を通して－、岐阜大学教職大学院開発実践報告、76p.
- 岐阜県教育委員会 (2019) 岐阜県教育振興基本計画 (第3次岐阜県教育ビジョン)  
<https://www.pref.gifu.lg.jp/site/edu/285298.html> (2023年9月10日閲覧)
- 郡上市教育委員会 (2022) 郡上市教育方針  
<https://www.city.gujo.gifu.jp/admin/detail/9954.html> (2023年9月10日閲覧)

